別記様式第１号（第６条関係）　　2021年8月改定

認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書）

年　月　日

横浜市長　　あて

＜申請者＞

住　所

氏　名

連絡先

産業競争力強化法第 128 条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第 31 項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

２　設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

・商号（屋号）：

・本店所在地：

３　設立しようとする会社の資本額　　万円（会社の場合）

４　新たに開始しようとする事業の業種、内容

５　設立しようとする会社（事業）の設立予定年月日　　年　月　日

＊２～５は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。（既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。）

＊認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書＊

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

証明番号：　横浜市経経第　　号　　年　月　日

証明書の有効期限：　　年　月　日までとする。

横浜市長　山中　竹春　　印